

ブラジル政治経済情勢 コラム 1.

“南米主要国を揺さぶる変革の大きなうねり”

2016年12月下旬 鈴木孝憲

「目次」

- 1 破綻した左派政権の経済運営
- 2 中南米のネオリベラル体制を崩壊させる試み
- 3 ブラジル社会は変わるか
- 4 今後の展望

1 破綻した左派政権の経済運営

- (1) 2016年8月31日ブラジルの左派PT(労働者党)政権のジルマ・ルセフ大統領が国会の弾劾裁判で罷免され、2003年以来13年間超に及んだ左派政権の政治が終わりを告げた。PT政権は当初の国民の期待を裏切り、汚職に満ちた見せかけだけの政治とポプリズムで財政破綻を招き経済運営は失敗、国民の信頼を失った。

経済のマイナス成長が続きインフレは上昇、雇用は減少(2013年に5%台だった失業率は現在11%超)等々で生活は苦しくなるばかりなのに次々に汚職事件が摘発されて国民の怒りは頂点にたっしていた。

当初極めて難しいと見られていた弾劾プロセスが国会の下院と上院でそれぞれ議席の3分の2以上の賛成で可決されたのは当然の結果だった。

現在ジルマ政権の後を継いだテメル政権(前副大統領テメルが大統領に昇格)が行財政改革と経済の自由化路線への大胆な政策変更を目指して奮闘中だ。

- (2) 隣国アルゼンチンの状況はどうだろうか。長らく続いていたキルチナー時代は経済危機で終わった(エルネスト・キルチナー大統領2003-2006年、クリスチーナ・キルチナー大統領2007-2011-2015年、夫妻で12年間政権を

担当。クリスティーナ夫妻とも70年代の若い時からのペロン党)。キルチナー政権の政策は労働者を中心とする国民を過度に優遇する左のポプリズム(ペロニズム)でインフレに対して物価や為替レートを凍結、各種補助金をバラマキ、財政が赤字になればアルゼンチン経済の生命線である小麦や牛肉などの輸出に課税。その結果農牧業の生産低下で輸出がストップ、国の経済は破綻し、豊かなはずのこの国で貧民層が人口の30%を超えるにいたった。このため2015年11月の大統領選で前ブエノスアイレス市長で自由主義経済を信奉するマウリシオ・マクリが予想を裏切ってクリスティーナを破って当選した。

マクリは2015年12月就任以降物価凍結の解除、為替レートのフロート化、各種補助金の廃止、政府手続の簡素化迅速化等々種々の改革をすすめているが、長年政府の保護と補助金漬けのペロニズム政策に慣れてきた労働者を中心とする国民には不評で“マクリはアルゼンチン経済を破壊している”との批判もでてくる(マクリが就任時に約束した2016年の成長率プラス1%がマイナス1%になりそうな見通しとなったため反対派が批判)。しかしマクリの自由化改革なしにはこの国の経済は再建できないだろう。キルチナーが無視していたメルコスル(南米南部共同市場)もマクリーテーメルの間で動きだしている。

(3) 崩壊寸前のベネズエラ経済

1999年から14年間にわたりこの国で21世紀の新しい社会主義“ボリバール革命”を実現すべく君臨してきたチャベス大統領だったがその反米主義、資本家富裕層嫌いから外資は逃げ出し、国内産業は石油だのみで生活必需品も輸入していた。対外的にはキューバと親しく彼のガンの4回の手術もすべてキューバで受けたが2013年に死亡。豊富なオイルマネーを使い1999年国民の49%だった貧困層を2010年には27%にまで改善した。オイルマネーが潤沢なうちは南米での覇権確立のためにドルをボリビア、エクアドール、アルゼンチン等にばら撒いた。しかしその政治手法は次第に独裁的となり批判者は次々に政治犯として逮捕投獄された。石油価格の低迷で国の財政収入は急減、チャベスの後を継いだマドウロ大統領は現在の崩壊寸前の経済危機に直面している。現在ドル不足で輸入ができず食料や医薬品も不足状態のようだ。国民も左の政権に不満でついに国会は野党が過半数となった。

2 中南米のネオ・リベラル体制を崩壊させる試み

- (1) 90年代の中南米ではネオ・リベラルの政治・経済・文化の体制が太宗を占めていた。こうした中で80年代半ばころから軍事政権末期に合法化された労働組合活動を中心に左派の活動が活発化しはじめた。ブラジルでは1984年に最大の労組CUT(中央労働者 連合)を母体にPT(労働者党)が政党として軍事政権に承認されCUTの書記長だったルーラが党首となった。そしてそのルーラが89年の大統領選に出馬するほどPTの活動と支持基盤は拡大するに至った(この時は僅少差でコロールに敗れたが2002年には4回目の挑戦で大統領に当選した)。

- (2) サンパウロ左派大集会 (Foro de Sao Paulo)

1990年にブラジルのサンパウロでPTが主催する左派の政党や労組、諸政治団体などの大集会が開催され中南米諸国からも参加者が集まった。大会の目的は台頭してきた左派が協力して中南米の潮流となっているネオ・リベラリズムに代わる新しい 政治・経済・文化の体制を作り上げよう、というものだった。この大会はその後も2~3年おきに中南米の主要都市で開催されてきたが背後で当然キューバと連携している。

1999年のベネズエラのチャベス、2003年のブラジルのルーラ、アルゼンチンのキルチナーは政権発足後やり方は違うが左派独裁政権の色彩を強めていった。ベネズエラが一時オイルマネーを投入ブラジルも開発銀行の融資でインフラ建設を支援する等でボリビア、エクアドールも追随、2013年頃には南米のベネズエラ、ボリビア、エクアドール、ブラジル、アルゼンチンの南米5か国が左翼政権下で次々に経済運営が行き詰まる事態となった。こうした中でジルマは国内のインフラ投資ができてないのにキューバの港湾建設に開発銀行(BNDES)からの融資を決めて国民の輿論をかかった。2015年1月ダボス会議の帰途ブラジルのジルマとアルゼンチンのクリスチーナがハバナで落ち合いフィデル・カストロを見舞っている。2016年11月25日フィデル・カストロが死去、告別式にブラジルのルーラとジルマが参列した。

- 3 ブラジル社会は変わるか。

- (1) PT政権の失政と汚職で中南米最大の優良企業だった石油公団ペトロブラスの運営挫折や政府の財政破綻など問題続出でマイナス成長が続き政府は国民の信頼を失いジルマ大統領の弾劾に至った。しかし後継のテメル政権の必死の努力で政府の信頼はかなり取り戻している。

しかしブラジル社会が本当によくなるためには国の経済を揺るがすほどの大汚職を引き起こしたPTの元凶を徹底的に取り調べ二度とかかる事態の起こらぬよう厳しく処罰する必要があるだろう。検察の捜査が進み元大統領ルーラに対する嫌疑が濃くなっているようだ。貧しい家庭に生まれ小学校も出てない人物が大統領にまでなったのはブラジリアン・ドリームだがその主役が有罪となればいくら熱烈なルーラやPTの支持者でも目がさめるだろう。政治家や企業経営者たちにも有益な教訓となろう。

- (2) もう一つ。テメル政権が国会に提出した“財政支出制限法案”がある。財政支出を今後20年間純増ゼロに制限する憲法修正法案だ。可決には上下院でそれぞれ3分の2以上の賛成が必要で成立が懸念されていたが、10月の下院に次いで上院も12月15日に可決、法案は成立した。これは大変な構造改革だ。この法案成立でブラジルの経済成長のポテンシャルは大きく高まろう。政治家たちの動き方も変わるだろう
- (3) 2016年10月の全国市長選でブラジル最大の都市サンパウロ(人口1500万人はチリー1国に相当)の市長にジョアン・ドリア が当選した。彼は企業家で政治の経験はないが元大統領カルドゾのPSDB(ブラジル社会民主党)からでて長らくPTなど左派の占めてきたポストをネオリベラリストとして取り戻した(ドリアは企業リーダーの会“LIDE”の創設者。日本の経済同友会のような経営者個人ベース会員の団体)。左派の市行政に市民が愛想をつかした結果だろう。ここでもブラジルが変わり始めた兆がみられる。

4 今後の展望

- (1) 2016年は南米で左派勢力が大きく後退した年だった。米国とキューバの国交回復とフィデル・カストロの死でキューバの南米諸国の左派への影響力は低下する。南米経済を支配してきた“企業の利益を悪とする”左派政権の10数年後にうねりは大きくネオ・リベラル政権にもどりはじめた。むしろ当面は米国トランプ・ショックがどう出るか見る必要があるだろう。

NAFTA(北米自由貿易協定)の見直しでメキシコの自動車産業が影響を受ければブラジルにすぐ響くことになる。コロンビアのFARC(武装革命軍)との50年ぶりの和平成立は地域全体にプラスで状況が落ち着けばビジネスも増えるだろう。

(2) ブラジルの経済回復は当初予想よりややゆるやかで2016年の成長率は-3.6%、2017年は+0.6%と見られている。一番問題なのはインフレが下降し始めているのに金利がすぐ下がらないこと(基準金利はまだ13%台)、失業率がまだ11%台で個人消費が回復いまだ。設備投資も大型インフラ投資はこれからだ。しかし先行指標は改善し始めているのもうしばらくの辛抱だ。懸案のペトロブラス再建は元カルドーゾ政権の官房長官だったペドロ・パレンチがテメル大統領の特別要請を受けて取り組んでいる。まさにエース登場だ。彼なら最善のいい仕事をしてくれるだろうと専門家の見方も一致している。外資系企業は欧米系を先頭に景気回復に向けた準備を完了している。こうした中で日系企業数社のブラジル撤退が決定されたのは残念だ。

(完)

(すすき たかのり ブラジル・ビジネス・アドバイザー、TS経済ビジネス・フォーラム創設者、元ブラジル東京銀行頭取・会長、元デロイト・トウシュートーマツ最高顧問、前新東工業顧問、現・HYT為替トレーダー・グループ特別顧問、ブラジル経済関係著書・日本経済新聞出版社刊他)